

# Economic Indicators

発表日：2020年12月8日(火)

## 家計調査(2020年10月)

～サービス消費に回復の動きがみられるも、今後の個人消費の回復には黄信号が灯る～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		合計	除く住居等(※)						
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2019	4月	1.3	1.3	▲ 0.8	▲ 1.3	5.2	2.3	67.9	
	5月	4.0	6.0	2.1	3.4	3.3	▲ 1.8	69.7	
	6月	2.7	2.7	▲ 0.7	▲ 1.3	7.4	11.0	63.6	
	7月	0.8	1.0	▲ 0.8	▲ 1.6	2.7	▲ 10.8	70.8	
	8月	1.0	1.0	2.3	0.8	1.9	1.1	70.4	
	9月	9.5	10.5	4.6	7.5	1.0	▲ 1.8	74.2	
	10月	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 10.3	▲ 11.9	3.9	2.7	65.8	
	11月	▲ 2.0	▲ 1.4	3.2	4.0	4.4	0.7	67.6	
	12月	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 0.8	3.8	5.2	63.2	
	2020	1月	-	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 2.4	2.3	▲ 5.6	64.7
		2月	-	▲ 0.3	0.8	0.8	2.7	1.5	66.7
		3月	-	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 4.3	0.9	▲ 1.9	63.0
4月		-	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 0.6	0.7	60.7	
5月		-	▲ 16.2	▲ 0.1	2.4	13.4	12.3	53.2	
6月		-	▲ 1.2	13.0	12.1	18.9	16.2	51.7	
7月		-	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 5.2	11.7	▲ 16.2	56.6	
8月		-	▲ 6.9	1.7	▲ 1.0	0.8	▲ 8.8	64.0	
9月		-	▲ 10.2	3.8	3.5	2.9	0.2	67.9	
10月		-	1.9	2.1	3.6	2.6	2.5	66.8	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

### ○10月の実質消費支出(前月比)はサービス消費の回復を受けて増加

総務省から発表された10月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比+1.9%(コンセンサス：同+2.4%、レンジ：同▲2.0%～+5.6%)となった。昨年生じた駆け込み需要の反動減によって押し下げられていたことの裏が出たため、前年比の伸び率は増加に転じた。季節調整値でも前月比+2.1%の増加、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同+3.6%の増加となっている。GoToキャンペーンによる後押しもあり、10月の消費は増加となった。

項目別に10月の実質消費支出(季節調整値)をみると、教育(9月：同▲10.3%→10月：同+11.5%)や保健医療(9月：同▲8.2%→10月：同+9.1%)、教養娯楽(9月：同+12.9%→10月：同+8.7%)などで増加がみられた。10月時点では感染状況に落ち着きがみられていたことに加え、GoToキャンペーン等政策的な後押しも加わったことで、財消費と比較して回復が遅れていたサービス消費について持ち直しの動きがみられた。一方で、食料(9月：同+5.8%→10月：同▲1.2%)につ

いては減少した。外食が持ち直しの動きをみせる中で、食料品の巣ごもり需要に一旦頭打ち感が出ていた可能性がある。

### ○個人消費の回復は今後も続くも、回復ペースは鈍化していくことが見込まれる

先行きについては、個人消費は回復ペースの鈍化が見込まれる。10月からGo To トラベルキャンペーンの対象に東京発着の旅行が追加されたことや地域共通クーポンの導入、Go To イートキャンペーンが開始されたことで、経済活動へのテコ入れが進んだものの、11月からは感染状況が再度悪化しており、接触を伴う対面型のサービス消費を避ける動きが広がることで、消費の回復ペースは鈍化していくだろう。また、感染が悪化する中で、Go To キャンペーンをはじめとした消費喚起政策も見直し機運が高まってきている。既に、GoTo トラベルでは大阪市・札幌市を目的地とする旅行がGoTo トラベルの対象外となり、GoTo イートでは東京都や大阪府などでプレミアム付き食事券の新規発行を一時停止するなどの措置が取られているが、感染状況の一段の悪化により、今後キャンペーンの対象外となる地域や一時停止を行う地域が広がり、財消費に遅れて回復軌道に乗りつつあったサービス消費は再び冷や水を浴びせられることが想定される。個人消費全体としては今後も回復が続くとみているが、その回復ペースは次第に鈍化していくことが見込まれる。

